



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長 (氏名) 小平 敏宏 TEL (03) 5202-7624
半期報告書提出予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	312,608	42.3	30,280	2.9	21,851	3.2
2025年3月期中間期	219,636	16.0	29,404	27.5	21,160	25.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 117,945百万円 (937.7%) 2025年3月期中間期 11,365百万円 (ー%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2,509.31	ー
2025年3月期中間期	2,429.95	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	48,397,613	1,607,646	3.2	253,460.95
2025年3月期	48,238,888	1,512,438	3.1	231,530.45

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,593,350百万円 2025年3月期 1,498,221百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00
2026年3月期 (一般普通出資)	ー	ー			
(特定普通出資)	ー	ー			
(優先出資)	ー	ー			
2026年3月期 (一般普通出資)			ー	3,000.00	3,000.00
(予想) (特定普通出資)			ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)			ー	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△6.1	40,000	△5.7	4,349.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）
- 2026年3月期中間期 8,708,222 口
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- 2025年3月期 8,708,222 口
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- ② 期末自己出資口数 2026年3月期中間期 — 口、2025年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数（中間期）
- 2026年3月期中間期 8,708,222 口
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- 2025年3月期中間期 8,708,222 口
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

（個別業績の概要）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	302,021	49.3	36,473	32.5	28,671	42.5	3,292.48
2025年3月期中間期	202,174	17.2	27,507	25.5	20,119	24.6	2,310.36

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	48,096,015	1,557,111	3.2	245,764.11
2025年3月期	47,991,933	1,455,164	3.0	222,385.34

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,557,111百万円 2025年3月期 1,455,164百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	53,000	△3.7	39,000	△3.8	4,234.54

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 本中金は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(1口当たり情報)	8
2. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
3. 経営上重要な事項	14

(補足説明資料)

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	19,119,691	19,435,816
買入手形及びコールローン	638,312	611,731
買現先勘定	83,635	89,275
債券貸借取引支払保証金	—	1,972
買入金銭債権	246,018	220,133
特定取引資産	578,367	691,350
金銭の信託	45,032	47,016
有価証券	17,053,752	17,575,096
貸出金	9,285,697	8,648,773
外国為替	25,195	36,633
その他資産	821,971	742,062
有形固定資産	76,483	78,124
無形固定資産	24,050	23,077
繰延税金資産	96,247	57,152
債務保証見返	167,420	162,317
貸倒引当金	△22,988	△22,921
資産の部合計	48,238,888	48,397,613
負債の部		
預金	31,305,205	30,828,078
譲渡性預金	—	10,408
債券	1,250,410	1,229,420
特定取引負債	288,389	331,190
借入金	4,347,300	3,975,500
売渡手形及びコールマネー	2,255,269	2,921,677
売現先勘定	3,680,937	3,414,654
債券貸借取引受入担保金	2,788,631	3,230,351
外国為替	897	1,506
信託勘定借	43,977	41,316
その他負債	562,055	607,402
賞与引当金	1,910	2,330
役員賞与引当金	83	—
退職給付に係る負債	27,097	26,963
役員退職慰労引当金	516	454
特別法上の引当金	20	25
繰延税金負債	142	184
再評価に係る繰延税金負債	6,184	6,184
債務保証	167,420	162,317
負債の部合計	46,726,449	46,789,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	686,104	685,352
会員勘定合計	1,677,781	1,677,029
その他有価証券評価差額金	△383,519	△324,814
繰延ヘッジ損益	181,425	218,793
土地再評価差額金	14,621	14,621
為替換算調整勘定	△124	△272
退職給付に係る調整累計額	8,038	7,993
その他の包括利益累計額合計	△179,559	△83,679
非支配株主持分	14,217	14,296
純資産の部合計	1,512,438	1,607,646
負債及び純資産の部合計	48,238,888	48,397,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	219,636	312,608
資金運用収益	176,370	264,067
(うち貸出金利息)	16,187	32,769
(うち有価証券利息配当金)	140,471	184,435
信託報酬	1,291	1,291
役務取引等収益	22,665	23,740
特定取引収益	8,368	2,143
その他業務収益	7,786	18,524
その他経常収益	3,154	2,840
経常費用	190,232	282,327
資金調達費用	142,352	216,381
(うち預金利息)	31,931	70,423
(うち債券利息)	1,146	2,210
役務取引等費用	8,174	8,375
特定取引費用	—	16
その他業務費用	10,520	26,282
経費	29,095	31,042
その他経常費用	89	229
経常利益	29,404	30,280
特別利益	—	—
特別損失	6	392
固定資産処分損	3	387
金融商品取引責任準備金繰入額	2	4
税金等調整前中間純利益	29,398	29,888
法人税、住民税及び事業税	7,785	7,323
法人税等調整額	181	505
法人税等合計	7,966	7,828
中間純利益	21,431	22,059
非支配株主に帰属する中間純利益	270	208
親会社株主に帰属する中間純利益	21,160	21,851

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	21,431	22,059
その他の包括利益	△10,065	95,885
その他有価証券評価差額金	68,160	58,704
繰延ヘッジ損益	△79,689	37,368
為替換算調整勘定	1,291	△147
退職給付に係る調整額	171	△40
中間包括利益	11,365	117,945
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,080	117,732
非支配株主に係る中間包括利益	285	212

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	663,282	1,654,959
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,628	△19,628
親会社株主に帰属する中間純利益			21,160	21,160
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,532	1,532
当中間期末残高	890,998	100,678	664,815	1,656,492

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△271,415	144,213	14,772	△1,169	3,210	△110,388	13,497	1,558,068
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,628
親会社株主に帰属する中間純利益								21,160
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,160	△79,689	—	1,291	156	△10,080	218	△9,861
当中間期変動額合計	68,160	△79,689	—	1,291	156	△10,080	218	△8,329
当中間期末残高	△203,255	64,524	14,772	122	3,367	△120,469	13,715	1,549,739

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	686,104	1,677,781
当中間期変動額				
剰余金の配当			△22,603	△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益			21,851	21,851
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△751	△751
当中間期末残高	890,998	100,678	685,352	1,677,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△383,519	181,425	14,621	△124	8,038	△179,559	14,217	1,512,438
当中間期変動額								
剰余金の配当								△22,603
親会社株主に帰属する中間純利益								21,851
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,704	37,368	—	△147	△45	95,880	79	95,959
当中間期変動額合計	58,704	37,368	—	△147	△45	95,880	79	95,208
当中間期末残高	△324,814	218,793	14,621	△272	7,993	△83,679	14,296	1,607,646

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1口当たり純資産額		231,530円45銭	253,460円95銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,512,438	1,607,646
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,342	414,296
うち非支配株主持分	百万円	14,217	14,296
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）純資産額	百万円	1,090,096	1,193,350
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1口当たり中間純利益		2,429円95銭	2,509円31銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,160	21,851
親会社株主に帰属する中間純利益から控除 する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた 親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,160	21,851
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金	257,898	223,522
預け金	18,808,242	19,113,682
コールローン	638,312	611,731
買現先勘定	65,943	69,429
買入金銭債権	246,018	220,133
特定取引資産	550,502	655,718
金銭の信託	45,032	47,016
有価証券	17,076,706	17,596,272
貸出金	9,287,100	8,649,752
外国為替	25,195	36,633
その他資産	813,493	736,467
その他の資産	813,493	736,467
有形固定資産	71,772	74,040
無形固定資産	7,386	7,460
繰延税金資産	95,541	56,432
債務保証見返	25,502	20,387
貸倒引当金	△22,716	△22,663
資産の部合計	47,991,933	48,096,015
負債の部		
預金	31,334,531	30,852,367
譲渡性預金	—	10,408
債券	1,250,410	1,229,420
特定取引負債	269,219	312,185
借入金	4,347,300	3,975,500
コールマネー	2,226,269	2,856,477
売現先勘定	3,662,501	3,377,961
債券貸借取引受入担保金	2,787,063	3,229,118
外国為替	897	1,506
信託勘定借	43,977	41,316
その他負債	553,131	596,271
未払法人税等	13,447	6,504
資産除去債務	—	1,507
その他の負債	539,684	588,259
賞与引当金	1,382	1,727
役員賞与引当金	83	—
退職給付引当金	27,889	27,701
役員退職慰労引当金	424	371
再評価に係る繰延税金負債	6,184	6,184
債務保証	25,502	20,387
負債の部合計	46,536,768	46,538,903

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	651,202	657,270
利益準備金	135,000	139,100
その他利益剰余金	516,202	518,170
特別積立金	414,960	428,951
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	41,241	29,219
会員勘定合計	1,642,879	1,648,947
その他有価証券評価差額金	△383,761	△325,250
繰延ヘッジ損益	181,425	218,793
土地再評価差額金	14,621	14,621
評価・換算差額等合計	△187,714	△91,835
純資産の部合計	1,455,164	1,557,111
負債及び純資産の部合計	47,991,933	48,096,015

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	202,174	302,021
資金運用収益	176,036	271,066
(うち貸出金利息)	16,189	32,768
(うち有価証券利息配当金)	140,275	191,774
信託報酬	1,291	1,291
役務取引等収益	5,337	5,939
特定取引収益	8,203	2,007
その他業務収益	8,151	18,892
その他経常収益	3,154	2,823
経常費用	174,667	265,548
資金調達費用	142,383	216,178
(うち預金利息)	31,937	70,448
(うち債券利息)	1,146	2,213
役務取引等費用	4,910	5,051
特定取引費用	—	16
その他業務費用	10,550	26,330
経費	16,737	17,741
その他経常費用	85	229
経常利益	27,507	36,473
特別利益	—	—
特別損失	1	387
税引前中間純利益	27,505	36,086
法人税、住民税及び事業税	7,233	6,864
法人税等調整額	153	550
法人税等合計	7,386	7,414
中間純利益	20,119	28,671
繰越金（当期首残高）	662	547
中間未処分剰余金	20,781	29,219

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	890, 998	100, 678	100, 678	131, 900	406, 965	60, 000	31, 385	630, 251	1, 621, 927
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19, 628	△19, 628	△19, 628
中間純利益							20, 119	20, 119	20, 119
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3, 100			△3, 100		
特別積立金の積立					8, 000		△8, 000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	3, 100	7, 994	－	△10, 603	491	491
当中間期末残高	890, 998	100, 678	100, 678	135, 000	414, 960	60, 000	20, 781	630, 742	1, 622, 419

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△271,952	144,213	14,772	△112,966	1,508,961
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,628
中間純利益					20,119
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	68,278	△79,689	—	△11,411	△11,411
当中間期変動額合計	68,278	△79,689	—	△11,411	△10,920
当中間期末残高	△203,674	64,524	14,772	△124,378	1,498,040

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	890, 998	100, 678	100, 678	135, 000	414, 960	60, 000	41, 241	651, 202	1, 642, 879
当中間期変動額									
剰余金の配当							△22, 603	△22, 603	△22, 603
中間純利益							28, 671	28, 671	28, 671
特別積立金の取崩					△9		9		
利益準備金の積立				4, 100			△4, 100		
特別積立金の積立					14, 000		△14, 000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	4, 100	13, 990	－	△12, 022	6, 068	6, 068
当中間期末残高	890, 998	100, 678	100, 678	139, 100	428, 951	60, 000	29, 219	657, 270	1, 648, 947

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△383,761	181,425	14,621	△187,714	1,455,164
当中間期変動額					
剰余金の配当					△22,603
中間純利益					28,671
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	58,510	37,368	—	95,879	95,879
当中間期変動額合計	58,510	37,368	—	95,879	101,947
当中間期末残高	△325,250	218,793	14,621	△91,835	1,557,111

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

(希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針)

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものです。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2026年 3 月期
第 2 四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目 次 >

I. 2026年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	1
2. 利鞘【単体】	4
3. 有価証券関係損益【単体】	4
4. 有価証券の状況【単体】	5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	7
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	9
8. ROE【単体・連結】	9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	16
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	17
9. 事務所の状況【単体】	17

III. 2026年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	18
2. 配当予想【単体】	18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	18

I. 2026年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
経常収益	302,021	202,174	99,847
資金運用収益	271,066	176,036	95,030
信託報酬	1,291	1,291	0
役務取引等収益	5,939	5,337	602
特定取引収益	2,007	8,203	△ 6,196
その他業務収益	18,892	8,151	10,741
その他経常収益	2,823	3,154	△ 331
経常費用	265,548	174,667	90,881
資金調達費用	216,178	142,383	73,795
役務取引等費用	5,051	4,910	141
特定取引費用	16	—	16
その他業務費用	26,330	10,550	15,780
経費	17,741	16,737	1,004
その他経常費用	229	85	144
経常利益	36,473	27,507	8,966
特別損益	△ 387	△ 1	△ 386
税引前中間純利益	36,086	27,505	8,581
法人税等合計	7,414	7,386	28
中間純利益	28,671	20,119	8,552

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
業務粗利益	51,739	41,228	10,511
業務純益	33,957	24,675	9,282
実質業務純益	33,957	24,675	9,282
コア業務純益	59,701	33,956	25,745
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	59,148	29,824	29,324

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
経常収益	312,608	219,636	92,972
資金運用収益	264,067	176,370	87,697
信託報酬	1,291	1,291	0
役務取引等収益	23,740	22,665	1,075
特定取引収益	2,143	8,368	△ 6,225
その他業務収益	18,524	7,786	10,738
その他経常収益	2,840	3,154	△ 314
経常費用	282,327	190,232	92,095
資金調達費用	216,381	142,352	74,029
役務取引等費用	8,375	8,174	201
特定取引費用	16	—	16
その他業務費用	26,282	10,520	15,762
経費	31,042	29,095	1,947
その他経常費用	229	89	140
経常利益	30,280	29,404	876
特別損益	△ 392	△ 6	△ 386
税金等調整前中間純利益	29,888	29,398	490
法人税等合計	7,828	7,966	△ 138
中間純利益	22,059	21,431	628
非支配株主に帰属する中間純利益	208	270	△ 62
親会社株主に帰属する中間純利益	21,851	21,160	691

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
連結業務粗利益	58,829	55,487	3,342
連結業務純益	27,818	26,711	1,107

(参考)

○連結対象会社数

	2025年9月末	2024年9月末	増 減
子会社数	9 社	9 社	－ 社
持分法適用会社数	－ 社	－ 社	－ 社

○連結子会社（2025年9月末現在）

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比 率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A 仲介業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：％)

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
資金運用利回	1.19	0.75	0.44
貸出金利回	0.72	0.40	0.32
有価証券利回	2.14	1.62	0.52
資金調達原価率	1.06	0.68	0.38
預金等利回	0.46	0.19	0.27
債券利回	0.35	0.17	0.18
外部負債利回	1.71	1.53	0.18
総資金利鞘	0.13	0.07	0.06

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借用金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期	2024年9月期	増 減
国債等債券損益（5勘定尻）	△ 25,743	△ 9,280	△ 16,463
売却益	440	1,142	△ 702
償還益	—	—	—
売却損	21,889	2,021	19,868
償還損	4,294	8,401	△ 4,107
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定尻）	2,770	3,118	△ 348
売却益	2,770	3,118	△ 348
売却損	—	—	—
償 却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末	増 減
有価証券	17,596,272	17,076,706	519,566
国債	5,537,363	5,543,538	△ 6,175
地方債	1,635,104	1,758,510	△ 123,406
短期社債	—	—	—
社債	1,307,585	1,495,566	△ 187,981
株式	128,329	112,113	16,216
その他の証券	8,987,890	8,166,977	820,913
うち投資信託	243,616	200,846	42,770
うち外国証券	8,584,171	7,804,257	779,914

(参考)

外国証券の内訳 (2025年9月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	56.9	円	25.4	固定金利	8.3
政府保証債	0.6	USドル	64.3	変動金利	66.0
金融機関債	4.7	ユーロ等	10.3	その他	25.7
事業債	5.0				
証券化商品	7.1				
投資信託ほか	25.7				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が580,437百万円 (2025年3月末：508,198百万円) であり、すべてが格付AAAです。
 なお、その他有価証券では保有しておりません。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	2025年9月末		2025年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	12,838,300	△ 452,861	12,507,556	△ 533,823	330,744	80,962
株式	84,990	51,496	68,774	34,456	16,216	17,040
投資信託	243,616	44,254	200,846	26,453	42,770	17,801
債券	4,299,825	△ 344,333	4,621,927	△ 300,781	△ 322,102	△ 43,552
外国証券	7,959,713	△ 187,649	7,251,945	△ 280,261	707,768	92,612
その他	250,154	△ 16,629	364,063	△ 13,689	△ 113,909	△ 2,940
満期保有目的の債券	4,760,664	△ 312,274	4,683,886	△ 222,866	76,778	△ 89,408
合 計	17,598,965	△ 765,135	17,191,443	△ 756,689	407,522	△ 8,446

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年 9 月末		2025年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	160,877	4,137	162,612	3,119
	合 計		4,137		3,119

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2025年 9 月末				2025年 3 月末			
		1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	48,550	9,136	—	57,686	20,010	48,996	—	69,006
	受取変動・支払固定	7,391	32,931	62,868	103,191	2,284	31,628	59,694	93,606
	合 計	55,941	42,067	62,868	160,877	22,294	80,624	59,694	162,612

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年 9 月末		2025年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	15,563	△ 153	14,179	△ 131
	為替予約	269	△ 0	724	1
	合 計		△ 154		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年 9 月末			2025年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	346,952	△ 422	△ 422	318,596	△ 311	△ 311
	その他	62,125	654	508	74,776	554	440
	合 計		232	86		243	128

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年 9 月末			2025年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	5,170	24	24	6,812	15	15
	合 計		25	25		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末	2025年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	24.59	24.01	0.58
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,670,925	1,642,277	28,648
(3) コア資本に係る調整項目の額	17,949	23,046	△ 5,097
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,652,975	1,619,231	33,744
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,721,946	6,743,843	△ 21,897

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末	2025年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.83	23.40	0.43
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,706,986	1,685,231	21,755
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,426	31,627	△ 5,201
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,680,559	1,653,604	26,955
(5) リスク・アセット等の額の合計額	7,049,909	7,064,472	△ 14,563

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2025年9月期			2025年3月期	2024年9月期
		2025年3月期比	2024年9月期比		
経常利益ベース	4.83	1.12	1.19	3.71	3.64
中間(当期)純利益ベース	3.79	1.06	1.13	2.73	2.66
業務純益ベース	4.49	1.00	1.22	3.49	3.27

【連結】

（単位：％）

	2025年9月期			2025年3月期	2024年9月期
		2025年3月期比	2024年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	2.81	0.02	0.07	2.79	2.74

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	△ 67	△ 43	162	138
危険債権	2,530	△ 422	△ 638	2,952	3,168
要管理債権	18,371	△ 11	△ 18	18,382	18,389
三月以上延滞債権	—	△ 10	—	10	—
貸出条件緩和債権	18,371	△ 0	△ 18	18,371	18,389
不良債権合計 (A)	20,997	△ 500	△ 699	21,497	21,696
(部分直接償却額)	(192)	—	—	(192)	(192)
正常債権	8,696,971	△ 628,635	670,746	9,325,606	8,026,225
総与信残高 (B)	8,717,968	△ 629,135	670,047	9,347,103	8,047,921

○対総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
要管理債権	0.21	0.02	△ 0.01	0.19	0.22
三月以上延滞債権	—	△ 0.00	—	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.21	0.02	△ 0.01	0.19	0.22
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.24	0.02	△ 0.02	0.22	0.26

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
不良債権(A)に対し計上した個別貸倒引当金(C)	630	△ 29	△ 25	659	655
不良債権(A)に対し計上した一般貸倒引当金(D)	9,972	△ 21	△ 133	9,993	10,105
担保・保証等による回収可能見込額(E)	2,368	△ 466	△ 670	2,834	3,038
保全額 (F)	12,970	△ 517	△ 828	13,487	13,798

(単位：%)

保全率 (F)/(A)	61.77	△ 0.97	△ 1.82	62.74	63.59
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	△ 67	△ 43	162	138
危険債権	2,530	△ 422	△ 638	2,952	3,168
要管理債権	18,371	△ 11	△ 18	18,382	18,389
三月以上延滞債権	—	△ 10	—	10	—
貸出条件緩和債権	18,371	△ 0	△ 18	18,371	18,389
不良債権合計 (A)	20,997	△ 500	△ 699	21,497	21,696
(部分直接償却額)	(192)	—	—	(192)	(192)
正常債権	8,837,923	△ 628,197	673,529	9,466,120	8,164,394
総与信残高 (B)	8,858,920	△ 628,697	672,829	9,487,617	8,186,091

○対総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
要管理債権	0.20	0.01	△ 0.02	0.19	0.22
三月以上延滞債権	—	△ 0.00	—	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.20	0.01	△ 0.02	0.19	0.22
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.01	△ 0.03	0.22	0.26

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2025年 9 月末			2025年 3 月末	2024年 9 月末
			2025年 3 月末比	2024年 9 月末比		
	一般貸倒引当金	21,978	△ 24	△ 845	22,002	22,823
	個別貸倒引当金	685	△ 29	△ 24	714	709
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	貸倒引当金合計	22,663	△ 53	△ 869	22,716	23,532
(部分直接償却額)		(192)	(—)	(—)	(192)	(192)
特定債務者支援引当金		—	—	—	—	—
債権売却損失引当金		—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

		2025年 9 月末			2025年 3 月末	2024年 9 月末
			2025年 3 月末比	2024年 9 月末比		
	一般貸倒引当金	22, 235	△ 38	△ 856	22, 273	23, 091
	個別貸倒引当金	685	△ 29	△ 24	714	709
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計		22, 921	△ 67	△ 879	22, 988	23, 800
(部分直接償却額)		(192)	(—)	(—)	(192)	(192)
特定債務者支援引当金		—	—	—	—	—
債権売却損失引当金		—	—	—	—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2025年 9 月末			2025年 3 月末	2024年 9 月末
		2025年 3 月末比	2024年 9 月末比		
貸倒引当金 (A)	22,663	△ 53	△ 869	22,716	23,532
不良債権 (B)	20,997	△ 500	△ 699	21,497	21,696
引当率 (A) / (B)	107.93	2.26	△ 0.53	105.67	108.46

【連結】

(単位:百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金 (A)	22,921	△ 67	△ 879	22,988	23,800
不良債権 (B)	20,997	△ 500	△ 699	21,497	21,696
引当率 (A)/(B)	109.16	2.23	△ 0.53	106.93	109.69

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】（2025年9月末）

(単位：百万円)

自己査定と開示不良債権の関係					不良債権の保全状況					
自己査定 債務者区分		信用金庫法に基づく 開示債権		金融再生法に基づく 開示債権	自己査定分類区分				保全率 (注5)	
					I	II	III	IV		
破綻先 89		破産更生債権及び これらに準ずる債権 95			担保・保証等による保全額 44		個別貸倒 引当金(注1) —	個別貸倒 引当金 (注1) 51	直接 償却	100.00%
実質破綻先 5										
破綻懸念先 2,530		危険債権 2,530			担保・保証等による保全額 1,950		個別貸倒 引当金(注1) 579			100.00%
要 注 意 先	要管理先	三月以上延滞債権 —	要管理債権 18,371		担保・保証等による保全額 373					56.31%
		貸出条件緩和債権 18,371			一般貸倒引当金(注2) 9,990					
	要管理先以外	正常債権 8,696,971			一般貸倒引当金等(注3) 12,042					
正 常 先										
合 計		信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 8,717,968			貸借対照表上の貸倒引当金(B)		22,663			
		不良債権額(A) 20,997			保全額(C)		12,970			
					担保・保証等による回収可能見込額(D)		2,368			
					不良債権に対し計上した 個別貸倒引当金(注4)(E)		630			
					不良債権に対し計上した 一般貸倒引当金(注4)(F)		9,972			
不良債権合計に対する 引当率・保全率					担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 ((E+F)／(A-D))				56.91%	
					保全率(注5)(C／A)				61.77%	

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、107.93%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
5. 保全率＝(担保・保証等による回収可能見込額＋担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2025年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2025年9月末		2025年3月末
		増 減	
破産更生等債権	95	△ 67	162
危険債権	2,519	△ 433	2,952
合 計	2,615	△ 500	3,115

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2025年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	499
合 計	499

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2026年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2026年3月期上期
破産更生等債権	—
危険債権	10
合 計	10

(3) 2025年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2025年9月末
破産更生等債権	95
危険債権	2,530
合 計	2,625

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,649,752	△ 637,348	651,532	9,287,100	7,998,220
製造業	764,944	△ 30,947	△ 55,719	795,891	820,663
農業, 林業	127	△ 14	△ 27	141	154
漁業	32	△ 8	△ 16	40	48
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,240	△ 9	9,980	10,249	260
建設業	77,553	8,118	760	69,435	76,793
電気・ガス・熱供給・水道業	450,906	18,169	42,678	432,737	408,228
情報通信業	114,658	4,177	2,333	110,481	112,325
運輸業, 郵便業	373,421	12,243	38,166	361,178	335,255
卸売業, 小売業	581,487	6,680	△ 5,596	574,807	587,083
金融業, 保険業	1,793,941	△ 173,403	△ 40,870	1,967,344	1,834,811
不動産業, 物品賃貸業	1,664,319	50,967	107,779	1,613,352	1,556,540
地方公共団体	186,068	△ 15,232	△ 31,520	201,300	217,588
その他	2,632,050	△ 518,088	583,585	3,150,138	2,048,465
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	8,649,752	△ 637,348	651,532	9,287,100	7,998,220

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
預金(未残)	30,852,367	△ 482,164	△ 1,365,096	31,334,531	32,217,463
預金(平残)	30,351,085	△ 1,577,305	△ 2,091,058	31,928,390	32,442,143
貸出金(未残)	8,649,752	△ 637,348	651,532	9,287,100	7,998,220
貸出金(平残)	9,032,248	806,055	1,139,853	8,226,193	7,892,395

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
預金残高	30,194,873	△ 338,928	△ 1,660,481	30,533,801	31,855,354
うち個人預金	70	2	△ 29	68	99
うち法人預金	30,194,802	△ 338,930	△ 1,660,453	30,533,732	31,855,255

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
消費者ローン残高	5,262	△ 452	△ 897	5,714	6,159
住宅ローン残高	5,260	△ 452	△ 897	5,712	6,157
その他ローン残高	1	△ 0	△ 0	1	1

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,754,017	△ 292,754	△ 237,901	2,046,771	1,991,918
総貸出金残高 (B)	8,649,752	△ 637,348	651,532	9,287,100	7,998,220
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	20.27	△ 1.76	△ 4.63	22.03	24.90
中小企業等貸出件数 (C)	7,049	△ 458	△ 838	7,507	7,887
総貸出金件数 (D)	9,196	△ 441	△ 845	9,637	10,041
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	76.65	△ 1.24	△ 1.89	77.89	78.54

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	2025年9月末	2025年3月末	2024年9月末
従業員数	1,286	1,243	1,258

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2025年9月末	2025年3月末	2024年9月末
国内店	店（うち出張所） 14（ 1 ）	店（うち出張所） 14（ 1 ）	店（うち出張所） 14（ 1 ）
北海道・東北地区	2（ － ）	2（ － ）	2（ － ）
関東地区	2（ 1 ）	2（ 1 ）	2（ 1 ）
うち東京都	2（ 1 ）	2（ 1 ）	2（ 1 ）
中部・近畿地区	5（ － ）	5（ － ）	5（ － ）
中国・四国・九州地区	5（ － ）	5（ － ）	5（ － ）
合 計	14（ 1 ）	14（ 1 ）	14（ 1 ）
駐在員事務所	3	4	4
代理店	6,868	6,865	6,877

(注) 2025年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,868店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2026年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期 (予想)	2025年3月期 (実績)	増 減
経常利益	53,000	55,085	△ 2,085
当期純利益	39,000	40,579	△ 1,579

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月期 (予想)	2025年3月期 (実績)	増 減
経常利益	55,000	58,585	△ 3,585
親会社株主に帰属する当期純利益	40,000	42,449	△ 2,449

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	2026年3月期 (予想)	2025年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	2026年3月末 (予想)	2025年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	23.40	—